

調査

第66回 福島県内景気動向調査

～平成26年度下期現況と平成27年度上期見通し～

現況に厳しさがみられるものの、先行きは やや改善の見通しが広がる県内企業の景況感

<要 旨>

【自企業の業況判断】

現況（平成26年度下期）BSIは、全産業が△10（前期比△10ポイント）、製造業が△15（同△14ポイント）、非製造業が△7（同△8ポイント）となり、BSI値はマイナスとなった。

見通し（平成27年度上期）BSIは、全産業が△4（同+6ポイント）となった。製造業は△3（同+12ポイント）、非製造業は△5（同+2ポイント）とBSI値がマイナスとなったが、製造業・非製造業ともに改善への期待がうかがえる結果となった。

【設備投資動向】

平成27年度上期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で45.7%（176社）となり、平成26年度下期と比較し6.5ポイントの減少となった。設備投資金額は、全産業で前期比△24.4%、製造業で同△39.0%、非製造業で同+12.4%と非製造業で増加の見通しとなった。

【雇用】

平成27年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、全産業で+27、製造業で+20、非製造業で+33となった。

企業側の雇用確保の動きがうかがえ、平成27年4月の雇用は正社員を中心に増加が期待される。

【その他】

女性活躍推進への取り組みについては、全産業で見ると「現在取り組んでいる」が37.9%、「今後の取り組みを検討している」が28.4%と、取り組みに前向きな企業は全産業の約3分の2となっている。

再生可能エネルギービジネスへの取り組みについては、「現在取り組んでいる」が26.8%、「今後の取り組みを検討している」が12.2%と、約4割の企業が再生可能エネルギービジネスへの取り組みを実施・検討している。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業613社
3. 回答企業 385社（回収率62.8%）
4. 調査時期 平成27年1月
（前回調査：平成26年7月）
5. 調査対象期間
26年度上期：平成26年4月～26年9月期
この期間は「実績」と記載。
26年度下期：平成26年10月～27年3月期
この期間は「現況」と記載。
27年度上期：平成27年4月～27年9月期
この期間は「見通し」と記載。

○BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{「上昇」と回答した企業数 - 「下降」とした企業数}{総回答企業数} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	172社	44.7%
飲 食 料 品	29	7.5
繊 維 ・ 繊 維 製 品	19	4.9
木 材 ・ 木 製 品	9	2.3
紙 ・ 紙 加 工 品	8	2.1
化 学	6	1.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	11	2.9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	19	4.9
はん用・生産用・業務用機械	19	4.9
電 気 機 械	9	2.3
情 報 通 信 機 械	6	1.6
電子部品・デバイス	8	2.1
輸 送 用 機 械	10	2.6
そ の 他 製 造 業	19	4.9
非 製 造 業	213	55.3
建 設 業	40	10.4
運 輸 業	12	3.1
情 報 通 信	6	1.6
卸 ・ 小 売 業	94	24.4
サ ー ビ ス 業	50	13.0
そ の 他 非 製 造 業	11	2.9
全 産 業 計	385	100.0

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気判断 BSI

平成26年度下期現況は、全産業で△3（前期比△12ポイント）、平成27年度上期見通しは全産業で+3（同+6ポイント）となった。国内景気の「現況」は、消費税率引き上げによる需要減の影響を引き続き受けており、前期比大幅に低下したものの、「見通し」については改善が見込まれる（図表1）。

2. 所属業界の景気判断 BSI

平成26年度下期現況は、製造業で△22（前期比△8ポイント）、非製造業は△22（同△4ポイント）となり、製造業・非製造業ともに低下した。

平成27年度上期見通しは、製造業で△12（同+10ポイント）、非製造業で△18（同+4ポイント）となり、製造業・非製造業ともに改善の見通しとなった（図表1）。

II. 自企業の景況感

1. 業況判断 BSI

(1) 全 体

平成26年度下期現況は、全産業が△10（前期比△10ポイント）、製造業が△15（同△14ポイント）、非製造業が△7（同△8ポイント）となり、いずれも BSI 値はマイナスとなった（図表2、3）。

◆製造業：BSI 値がプラスとなったのは、「電子部品・デバイス」+25（同+25ポイント）など3業種となった。「木材・木製品」△56（同△34ポイント）など、13業種中7業種で前期比低下した。

◆非製造業：BSI 値がプラスとなった業種は「建設業」、「運輸業」の2業種、マイナスとなったのは「卸・小売業」△14（同△10ポイント）、「サービス業」△6（同+6ポイント）の2業種となった。「運輸業」+8（同△25ポイント）、「建設業」+3（同△17ポイント）など、6業種中4業種で前期比低

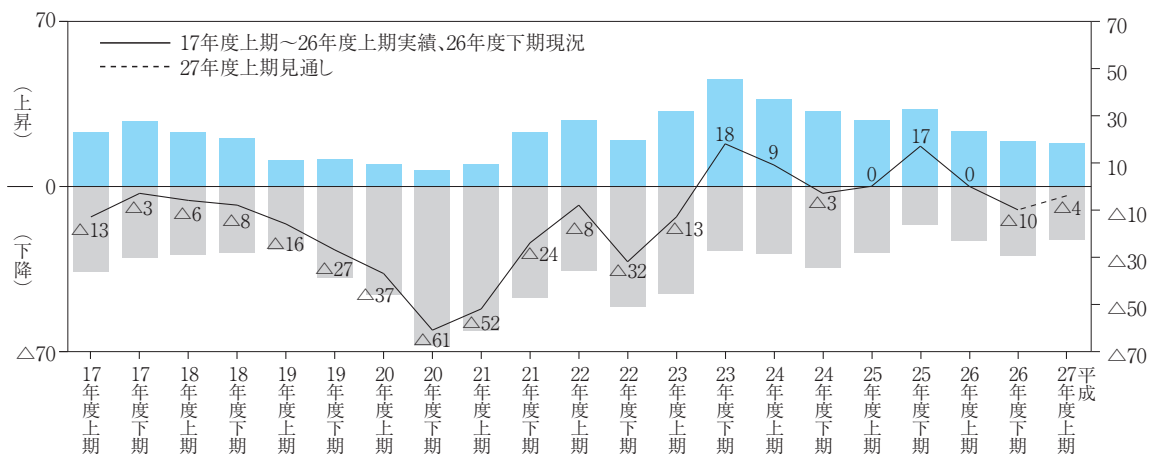
図表1 国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		平成24年度 下期※1	25年度上期 ※1	25年度下期 ※1	26年度上期 ※1	26年度下期 現況※2	変化 幅	27年度上期 見通し	変化 幅
国内景気	全産業	△12	22	39	9	△3(13)	△12	3	6
所属業界 の景気	製造業	△41	△16	△1	△14	△22(0)	△8	△12	10
	非製造業	3	△10	7	△18	△22(△13)	△4	△18	4

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：平成26年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

図表2 自企業の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	平成24年度 下期実績※1	25年度上期 実績※1	25年度下期 実績※1	26年度上期 実績※1	26年度下期 現況※2	変化 幅	27年度上期 見通し	変化 幅
全 産 業	△ 3	0	17	0(△10)	△10(△ 3)	△10	△ 4	6
製 造 業	△27	△10	11	△ 1(△ 8)	△15(△ 2)	△14	△ 3	12
飲 食 料 品	△47	△19	△11	△24(△33)	△41(△26)	△17	△31	10
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△22	△50	△ 6	△21(△33)	△ 5(△ 6)	16	△21	△16
木 材 ・ 木 製 品	0	43	44	△22(△11)	△56(△ 22)	△34	△11	45
紙 ・ 紙 加 工 品	△29	0	0	△50(△20)	△50(△ 10)	0	△13	37
化 学	△40	△11	18	△17(△ 9)	17(△ 45)	34	17	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	11	△22	20	36(△ 20)	9(△20)	△27	0	△ 9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△23	△ 5	15	26(△ 20)	0(△ 10)	△26	32	32
はん用・生産用・業務用機械	△ 4	0	22	0(△ 0)	0(△ 9)	0	0	0
電 気 機 械	△14	△29	43	33(△57)	0(△ 29)	△33	33	33
情 報 通 信 機 械	△57	△14	0	△33(△10)	△17(△ 10)	16	17	34
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△31	20	33	0(△ 8)	25(△ 8)	25	△13	△38
輸 送 用 機 械	△45	10	33	0(△ 17)	△20(△ 8)	△20	△20	0
そ の 他 製 造 業	△33	△25	△17	32(△11)	△26(△17)	△58	11	37
非 製 造 業	18	9	22	1(△12)	△ 7(△ 7)	△ 8	△ 5	2
建 設 業	48	46	38	20(△ 19)	3(△ 11)	△17	△10	△13
運 輸 業	△20	7	6	33(△25)	8(△ 6)	△25	17	9
情 報 通 信	17	△14	20	0(△20)	0(△ 0)	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	19	4	20	△ 4(△25)	△14(△18)	△10	△12	2
サ ー ビ ス 業	12	△ 3	22	△12(△ 7)	△ 6(△ 4)	6	0	6
そ の 他 非 製 造 業	0	0	7	9(△ 14)	0(△14)	△ 9	18	18

※1：再調査した実績、() 内は前回調査の現況

※2：() 内は前回調査の見通し

下した。

平成27年度上期見通しは、全産業が△4（同+6㊦）、製造業は△3（同+12㊦）、非製造業は△5（同+2㊦）であった。BSI値はマイナスであるが、製造業・非製造業ともに前期比上昇し、改善への期待がうかがえる結果となった（図表2、3）。

◆製造業：BSI値がプラスとなったのは「電気機械」+33（同+33㊦）、「鉄鋼・非鉄金属製品」+32（同+32㊦）など5業種となった。一方、マイナスとなったのは飲食料品△31（同+10㊦）など6業種となった。

◆非製造業：BSI値がプラスとなったのは6業種中「運輸業」+17（同+9㊦）、「その他非製造

業」+18（同+18㊦）の2業種となった。「建設業」は震災以降BSI値のプラスを維持してきたが、平成27年上期見通しはマイナスに転じた。

(2) 本社所在地別

平成26年度下期現況は、全産業では、県内本社企業で△11（前期比△10㊦）、県外本社企業で△4（同△18㊦）となり、県内本社企業、県外本社企業ともに業況判断は低下した（図表4）。

平成27年度上期見通しは、全産業でみると、県内本社企業で△6（前期比+5㊦）、県外本社企業で+18（同+22㊦）となった。県内本社企業、県外本社企業ともに前期比改善の見通しとなった（図表4）。

図表4 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	平成26年度 上期実績	平成26年度 下期現況	変化 幅	平成27年度 上期見通し	変化 幅	平成26年度 上期実績	平成26年度 下期現況	変化 幅	平成27年度 上期見通し	変化 幅
全 産 業	△ 1	△11	△10	△ 6	5	14	△ 4	△18	18	22
製 造 業	△ 4	△16	△12	△ 7	9	17	△ 8	△25	25	33
非製造業	1	△ 7	△ 8	△ 5	2	0	25	25	△25	△50

図表5 資本金別自企業の業況判断 BSI

	企 業 数	平成26年度 上期実績	平成26年度 下期現況	変 化 幅	平成27年度 上期見通し	変 化 幅
全 体	385	0	△10	△10	△ 4	6
10億円以上	13	0	△ 8	△ 8	0	8
1億円以上10億円未満	40	△ 5	△10	△ 5	5	15
5,000万円以上1億円未満	77	14	△10	△24	△ 8	2
1,000万円以上5,000万円未満	227	△ 1	△10	△ 9	△ 4	6
1,000万円未満	28	△21	△18	3	△ 7	11

(3) 資本金規模別

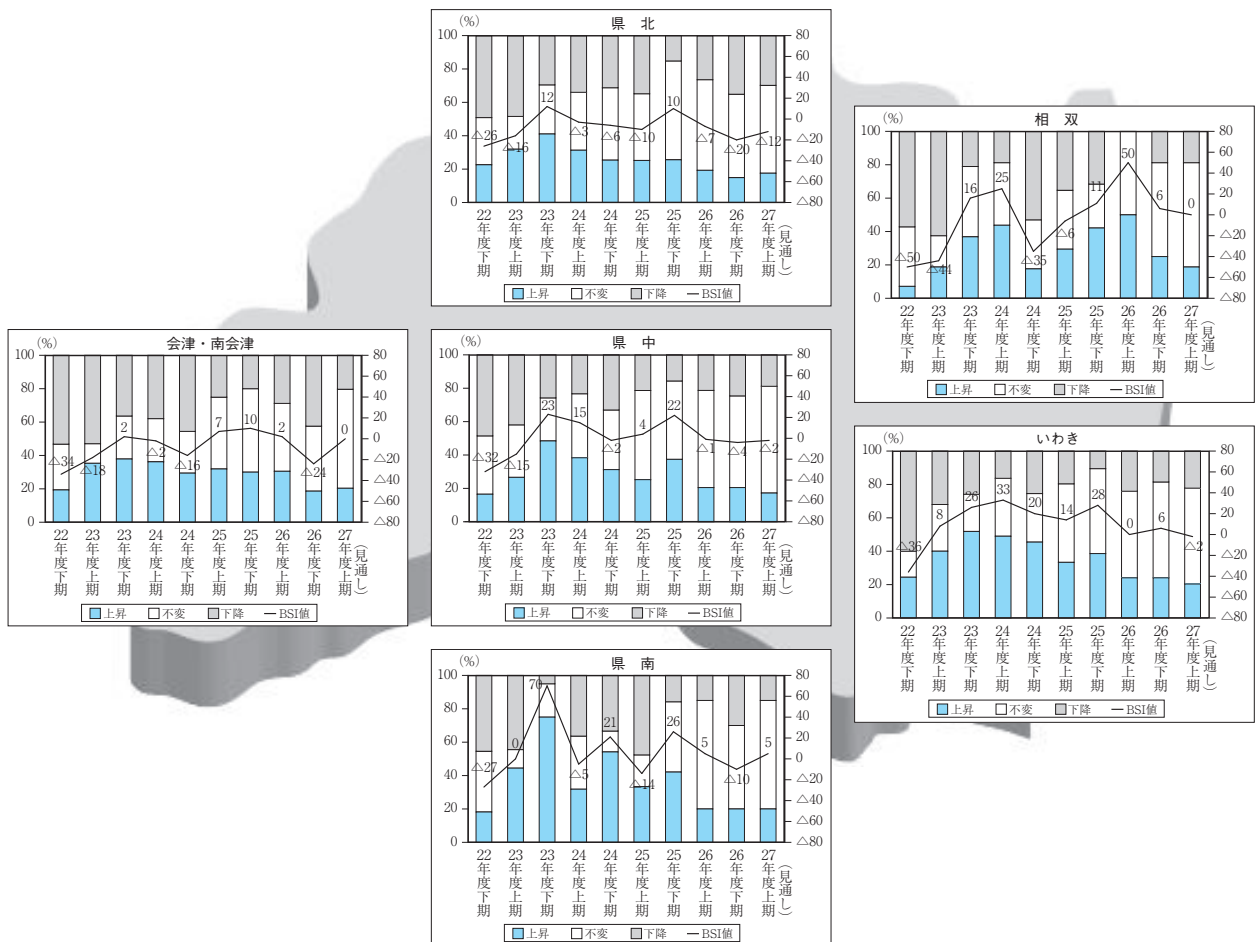
平成26年度下期現況は、すべての階層で BSI 値がマイナスとなった（図表5）。

平成27年度上期見通しは、「資本金1億円以上10億円未満」+5（同+15割）のみ BSI 値がプラスとなった。BSI 値は前期比すべての階層で上昇し、資本金規模にかかわらず平成27年上期は改善する見通しとなった。

(4) 地域別

平成26年度下期現況は、BSI 値がプラスとなった地域をみると「相双」+6（前期比△44割）、「いわき」+6（同+6割）となった。BSI 値の変化幅をみると「いわき」が唯一プラスであり、それ以外の地域は前期比マイナスとなった。

平成27年度上期見通しは、「県南」+5（同+15割）のみ BSI 値がプラスとなった。一方、



(平成22年度下期～26年度上期実績、26年度下期現況、27年度上期見通し)

「県北」△12（同+8㊦）、「県中」△2（同+2㊦）、「いわき」△2（同△8㊦）はBSI値がマイナスとなった。

「会津・南会津」はBSI値が±0（同+24㊦）と前期比大幅に改善している。

※「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意されたい。

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

平成26年度下期現況は、△10（前期比△9㊦）となり、「木材・木製品」△67（同△45㊦）をはじめ7業種でBSI値がマイナスとなった。BSI値が前期比上昇したのは「電子部品・デバイス」+38（同+25㊦）など5業種であった（図表6）。

平成27年度上期見通しは、△4（同+6㊦）となり、BSI値がプラスとなったのは4業種、マイナスとなったのは6業種となった。BSI値が前期比上昇したのは「情報通信機械」+33（同+66㊦）など8業種であった（図表6）。

(2) 生産高 BSI（製造業のみ）

平成26年度下期現況は、△8（同△8㊦）となり、「情報通信機械」△50（同△17㊦）をはじめ6業種でBSI値がマイナスとなった。BSI値が前期比上昇したのは「繊維・繊維製品」+11（同+22㊦）など3業種となった（図表6）。

図表6 項目別 BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足は逆サイクル)]

	受注高					生産高					売上(完成工事)高					在庫				
	平成26年度実績	平成26年度現況	変化	平成27年度見通し	変化	平成26年度実績	平成26年度現況	変化	平成27年度見通し	変化	平成26年度実績	平成26年度現況	変化	平成27年度見通し	変化	平成26年度実績	平成26年度現況	変化	平成27年度見通し	変化
製造業	△1	△10	△9	△4	6	0	△8	△8	△3	5	2	△12	△14	△5	7	12	12	0	10	△2
飲食料品	△31	△28	3	△21	7	△31	△31	0	△28	3	△34	△34	0	△24	10	10	14	4	14	0
繊維・繊維製品	△21	11	32	△26	△37	△11	11	22	△16	△27	0	0	0	△16	△16	16	11	△5	5	△6
木材・木製品	△22	△67	△45	△11	56	0	△44	△44	0	44	△11	△67	△56	△11	56	33	33	0	33	0
紙・紙加工品	△50	△38	12	△13	25	△38	△38	0	△13	25	△50	△38	12	△13	25	0	△13	△13	13	26
化学	0	17	17	17	0	0	0	0	17	17	0	17	17	17	0	17	33	16	17	△16
窯業・土石製品	27	9	△18	△9	△18	55	18	△37	9	△9	45	9	△36	△9	△18	9	9	0	9	0
鉄鋼・非鉄金属製品	42	0	△42	21	21	26	5	△21	16	11	42	5	△37	16	11	5	11	6	0	△11
はん用・生産用・業務用機械	△5	△11	△6	△11	0	△5	0	5	△11	△11	△5	0	5	△16	△16	16	26	10	21	△5
電気機械	33	0	△33	22	22	11	11	0	33	22	11	11	0	33	22	11	0	△11	11	11
情報通信機械	△17	△33	△16	33	66	△33	△50	△17	33	83	△17	△33	△16	33	66	17	17	0	0	△17
電子部品・デバイス	13	38	25	0	△38	13	25	12	△13	△38	13	25	12	△13	△38	13	13	0	13	0
輸送用機械	△20	△20	0	0	20	△10	△10	0	△10	0	△10	△10	0	△10	0	10	10	0	0	△10
その他製造業	37	△5	△42	0	5	26	△11	△37	5	16	32	△21	△53	5	26	11	0	△11	0	0
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	△2	△8	△8	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	10	△8	△8	△18	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	17	9	17	0	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	17	17	0	△17	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△7	△1	△16	△9	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	△2	△6	2	4	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	0	△9	△9	△9	-	-	-	-	-

平成27年度上期見通しは、△3（同+5割）となり、「情報通信機械」+33（同+83割）など6業種でBSI値がプラスとなった。また、8業種でBSI値が前期比上昇した（図表6）。

(3) 売上（完成工事）高 BSI

平成26年度下期現況は、製造業で△12（同△14割）、非製造業で±0（同△2割）となった。BSI値がプラスとなったのは、製造業では「電子部品・デバイス」+25（同+12割）など5業種、非製造業では「情報通信」+17（同+17割）、など3業種であった（図表6）。

平成27年度上期見通しは、製造業で△5（同+7割）、非製造業で△8（同△8割）となった。BSI値がプラスとなったのは、製造業では「情報通信機械」+33（同+66割）など5業種となった。非製造業でBSI値がプラスとなったのは「運輸業」+17（同±0割）、「サービス業」+2（同+4割）の2業種となった（図表6）。

(4) 在庫 BSI（過剰—不足、製造業のみ）

平成26年度下期現況は、+12（同±0割）となった。「不足感」超となったのは「紙・紙加工品」△13（同△13割）のみであった（図表6）。

平成27年度上期見通しは、+10（同△2割）と過剰感が前期比やや縮小した。「木材・木製品」+33（同±0割）など9業種で「過剰感」超となった（図表6）。

(5) 収益 BSI

平成26年度下期現況は、製造業で△19（同△16割）、非製造業で±0（同+2割）と製造業で大幅に低下した。製造業ではBSI値がプラスとなったのは「化学」+17（同+17割）など2業種にとどまった。非製造業では「運輸業」+25（同△17割）など4業種でBSI値がプラスとなった（図表7）。

平成27年度上期見通しは、製造業で△9（同+10割）、非製造業で△10（同△10割）となった。

図表7 項目別 BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	収 益					製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	平成 上 26期 年度 実績	平成 下 26期 年度 現況	変 化 幅	平成 上 27期 見 通し	変 化 幅	平成 上 26期 年度 実績	平成 下 26期 年度 現況	変 化 幅	平成 上 27期 見 通し	変 化 幅	平成 上 26期 年度 実績	平成 下 26期 年度 現況	変 化 幅	平成 上 27期 見 通し	変 化 幅
製 造 業	△3	△19	△16	△9	10	2	8	6	6	△2	55	41	△14	38	△3
飲 食 料 品	△38	△38	0	△21	17	10	21	11	24	3	76	62	△14	69	7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△16	△16	0	△32	△16	26	21	△5	32	11	74	63	△11	53	△10
木 材 ・ 木 製 品	△33	△67	△34	△22	45	△22	△33	△11	△33	0	33	11	△22	0	△11
紙 ・ 紙 加 工 品	△50	△25	25	△13	12	0	0	0	13	13	50	38	△12	75	37
化 学	0	17	17	17	0	0	△17	△17	△17	0	33	0	△33	0	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	18	9	△9	△9	△18	36	27	△9	27	0	91	45	△46	45	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	53	0	△53	△5	△5	△11	16	27	△5	△21	37	26	△11	11	△15
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	△26	△11	15	△21	△10	△11	11	22	11	0	47	42	△5	26	△16
電 気 機 械	11	0	△11	33	33	0	0	0	△11	△11	56	67	11	56	△11
情 報 通 信 機 械	△33	△50	△17	33	83	△17	△17	0	△17	0	17	50	33	33	△17
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	13	0	△13	△13	△13	25	25	0	13	△12	75	63	△12	75	12
輸 送 用 機 械	△10	△10	0	△20	△10	△10	△10	0	△20	△10	20	△20	△40	10	30
そ の 他 製 造 業	47	△32	△79	16	48	△11	△5	6	0	5	47	37	△10	21	△16
非 製 造 業	△2	0	2	△10	△10	22	9	△13	15	6	-	-	-	-	-
建 設 業	20	3	△17	△18	△21	33	23	△10	25	2	-	-	-	-	-
運 輸 業	42	25	△17	17	△8	33	25	△8	17	△8	-	-	-	-	-
情 報 通 信	△33	△33	0	0	33	17	17	0	17	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	△10	△5	5	△18	△13	21	△1	△22	12	13	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	△12	2	14	0	△2	14	12	△2	14	2	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	0	9	9	0	△9	18	18	0	9	△9	-	-	-	-	-

BSI 値が前期比改善したのは、製造業で6業種、非製造業で1業種となった(図表7)。

(6) 製品(商品) 価格 BSI

平成26年度下期現況は、製造業で+8(同+6割)、非製造業で+9(同△13割)となった。製造業では「窯業・土石製品」+27(同△9割)など6業種でBSI 値がプラスとなった。非製造業では6業種のうち「卸・小売業」△1(同△22割)のみBSI 値がマイナスとなった(図表7)。

平成27年度上期見通しは、製造業で+6(同△2割)、非製造業で+15(同+6割)となった。製造業では「窯業・土石製品」+27(同±0割)など6業種でBSI 値がプラスとなった。非製造業では「建設業」+25(同+2割)など6業種すべてBSI 値がプラスとなった(図表7)。

(7) 原材料(仕入) 価格 BSI (製造業のみ)

平成26年度下期現況は、+41(同△14割)となり、「電気機械」+67(同+11割)など11業種でBSI 値がプラスとなった(図表7)。

平成27年度上期見通しは、+38(同△3割)となり、BSI 値は11業種でプラスとなった(図表7)。

原材料(仕入) 価格 BSI が高い水準となっている一方で、製品(商品) 価格 BSI は原材料(仕入) 価格 BSI と比べて低く、十分に価格に反映されていないことから、全般的に収益環境の悪化を招いている状況がみられる。しかし、原材料(仕入) 価格の変化幅は平成26年度下期現況、平成27年度上期見通しとも前期比縮小しており、収益環境の改善は徐々に進んでいる状況がうかがえる。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 平成26年度下期現況

(1) 設備投資実施企業

平成26年度下期に設備投資を実施した企業割合は全産業で52.2%(201社)となり、前期比2.6割

図表8 業種別設備投資実施割合

(単位:社、%)

	平成26年度上期実績		平成26年度下期実績			平成27年度上期予定			
	実 企 業 数	実 施 割 合	実 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実 施 割 合	実 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実 施 割 合	
全 産 業	191	49.6	201	10	52.2	176	△25	45.7	
製 造 業	92	53.5	95	3	55.2	83	△12	48.3	
飲 食 料 品	18	62.1	20	2	69.0	19	△1	65.5	
繊 維 ・ 繊 維 製 品	8	42.1	8	0	42.1	2	△6	10.5	
木 材 ・ 木 製 品	6	66.7	7	1	77.8	2	△5	22.2	
紙 ・ 紙 加 工 品	2	25.0	4	2	50.0	4	0	50.0	
化 学	4	66.7	3	△1	50.0	4	1	66.7	
窯 業 ・ 土 石 製 品	5	45.5	4	△1	36.4	6	2	54.5	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	8	42.1	9	1	47.4	10	1	52.6	
はん用・生産用・業務用機械	10	52.6	8	△2	42.1	8	0	42.1	
電 気 機 械	5	55.6	5	0	55.6	2	△3	22.2	
情 報 通 信 機 械	3	50.0	4	1	66.7	4	0	66.7	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4	50.0	6	2	75.0	5	△1	62.5	
輸 送 用 機 械	9	90.0	9	0	90.0	8	△1	80.0	
そ の 他 製 造 業	10	52.6	8	△2	42.1	9	1	47.4	
非 製 造 業	99	46.5	106	7	49.8	93	△13	43.7	
建 設 業	21	52.5	24	3	60.0	16	△8	40.0	
運 輸 業	10	83.3	9	△1	75.0	12	3	100.0	
情 報 通 信	1	16.7	3	2	50.0	2	△1	33.3	
卸 ・ 小 売 業	40	42.6	41	1	43.6	39	△2	41.5	
サ ー ビ ス 業	23	46.0	25	2	50.0	20	△5	40.0	
そ の 他 非 製 造 業	4	36.4	4	0	36.4	4	0	36.4	

上昇した（図表8、9）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」（90.0%）、「木材・木製品」（77.8%）、非製造業で「運輸業」（75.0%）、「建設業」（60.0%）となった（図表8）。

資本金規模別の実施割合は、「10億円以上」（84.6%）が最も高く、全体的には資本金規模が大きいほど実施割合も高くなる傾向が見られた（図表9）。

(2) 設備投資金額

平成26年度下期の設備投資金額は、全産業で前

期比+24.6%、製造業で同+64.1%、非製造業で同△22.7%となった（図表10）。

2. 平成27年度上期見通し

(1) 設備投資実施予定企業

平成27年度上期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で45.7%（176社）となり、現段階で未確定の企業も含まれるものの、前期と比較し6.5%の減少となった（図表8）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」（80.0%）、「化学」（66.7%）、「情報通信

図表9 資本金別設備投資

(単位：社、%)

	回 答 企業数	平成26年度上期		平成26年度下期		平成27年度上期	
		実 施 企業数	実施割合	実施・実施 予定企業数	実施割合	実施予定 企業数	実施割合
全 体	385	191	49.6	201	52.2	176	45.7
10億円以上	13	10	76.9	11	84.6	9	69.2
1億円以上10億円未満	40	32	80.0	31	77.5	30	75.0
5,000万円以上1億円未満	77	37	48.1	45	58.4	43	55.8
1,000万円以上5,000万円未満	227	103	45.4	108	47.6	86	37.9
1,000万円未満	28	9	32.1	6	21.4	8	28.6

図表10 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	平成26年度 上期実績	平成26年度下期実績			平成27年度上期予定		
	投 資 額	投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率
全 産 業	22,497	28,023	5,525	24.6	21,172	△6,851	△24.4
製 造 業	12,246	20,098	7,852	64.1	12,261	△7,837	△39.0
飲 食 料 品	333	3,154	2,821	847.9	577	△2,577	△81.7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	290	1,329	1,039	358.3	11	△1,318	△99.2
木 材 ・ 木 製 品	1,508	431	△1,077	△71.4	95	△336	△77.9
紙 ・ 紙 加 工 品	339	318	△21	△6.2	191	△127	△39.9
化 学	5,932	9,054	3,122	52.6	5,105	△3,949	△43.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	530	97	△433	△81.7	196	99	102.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	505	913	407	80.6	1,096	183	20.1
はん用・生産用・業務用機械	321	368	47	14.7	522	154	41.9
電 気 機 械	1,069	870	△199	△18.6	935	65	7.5
情 報 通 信 機 械	53	217	164	309.4	169	△48	△22.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	91	120	29	31.9	230	110	91.7
輸 送 用 機 械	770	1,735	965	125.3	1,283	△452	△26.1
そ の 他 製 造 業	505	1,493	988	195.6	1,851	358	24.0
非 製 造 業	10,251	7,925	△2,326	△22.7	8,911	986	12.4
建 設 業	509	653	144	28.2	238	△416	△63.6
運 輸 業	1,488	264	△1,224	△82.3	599	335	126.9
情 報 通 信	1,737	22	△1,715	△98.7	20	△2	△9.9
卸 ・ 小 売 業	4,997	6,151	1,154	23.1	7,355	1,204	19.6
サ ー ビ ス 業	843	734	△109	△12.9	620	△115	△15.6
そ の 他 非 製 造 業	677	101	△576	△85.1	81	△20	△20.0

※百万円未満四捨五入。

機械」(66.7%)、非製造業で「運輸業」(100.0%)となった(図表8)。「運輸業」はアンケート回答企業12社すべてが設備投資を実施予定となった。

資本金規模別の実施割合は、「1億円以上10億円未満」(75.0%)が最も高く、次いで「10億円以上」(69.2%)となった(図表9)。

(2) 設備投資金額

設備投資金額は、全産業で前期比△24.4%、製造業で同△39.0%、非製造業で同+12.4%と非製造業で増加の見通しとなった(図表10)。

増加率の高い業種をみると、製造業で「窯業・土石製品」同+102.1%、非製造業で「運輸業」

同+126.9%となった。

(3) 設備投資目的と資金調達方法(複数回答)

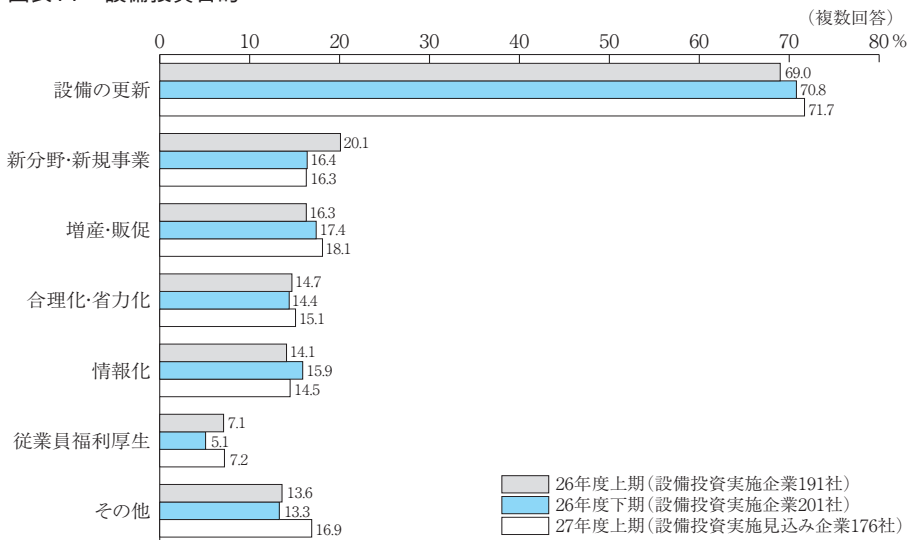
設備投資目的は、「設備の更新」(71.7%)が最も多く、次いで「増産・販促」(18.1%)、「その他」(16.9%)と続いた(図表11)。

また、設備資金の資金調達方法は、「内部資金(減価償却費+留保利益)」(72.2%)が最も多く、次いで「金融機関からの借入」(41.5%)、「リース」(18.8%)と続いた(図表12)。

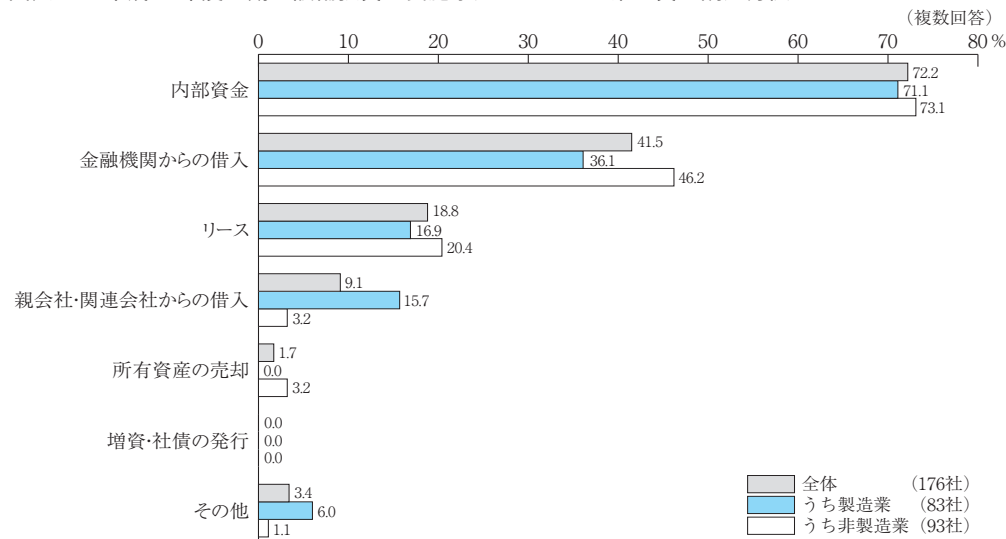
(4) 設備投資を実施しない理由

設備投資を実施しないと回答した企業の理由(複数回答)は、全産業で「設備投資が一巡した」

図表11 設備投資目的



図表12 平成27年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



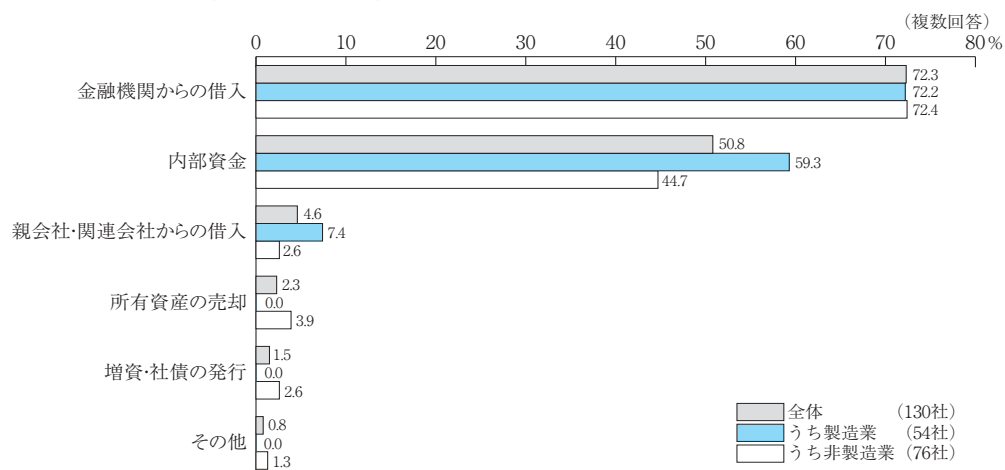
図表13 平成27年度上期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業208社）（複数回答、単位：％）

	回 答 企業数	設備投資が 一巡した	利益の見通 しがたたない	受注の見通 しがたたない	資金調達 が困難である	取引先が生産 拠点を海外に 移転した	そ の 他
全 産 業	208	61.1	31.3	27.4	6.7	1.0	9.6
製 造 業	89	52.8	32.6	36.0	11.2	1.1	10.1
非 製 造 業	119	67.2	30.3	21.0	3.4	0.8	9.2
建設業	24	70.8	16.7	20.8	4.2	0.0	16.7
運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	4	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	54	63.0	37.0	20.4	5.6	0.0	7.4
サービス業	30	66.7	36.7	26.7	0.0	3.3	3.3
その他非製造業	7	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6

図表14 資金需要（設備資金を除く）（単位：百万円）

	運 転 資 金	既 借 入 金 返 済 資 金	新 規 事 業 資 金	そ の 他	合 計
全 産 業	13,151	4,564	2,346	650	20,711
製 造 業	5,981	1,649	745	500	8,875
飲食料品	330	603	0	0	933
繊維・繊維製品	75	93	400	0	568
木材・木製品	60	52	0	0	112
紙・紙加工品	0	0	0	0	0
化学	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	200	400	0	0	600
鉄鋼・非鉄金属製品	200	60	0	0	260
はん用・生産用・業務用機械	611	410	0	0	1,021
電気機械	466	1	0	0	467
情報通信機械	50	0	30	0	80
電子部品・デバイス	50	0	150	0	200
輸送用機械	150	0	0	0	150
その他製造業	3,789	30	165	500	4,484
非 製 造 業	7,170	2,915	1,601	150	11,836
建設業	1,840	74	50	50	2,014
運輸業	270	0	100	100	470
情報通信	50	0	0	0	50
卸・小売業	2,180	2,471	400	0	5,051
サービス業	280	370	821	0	1,471
その他非製造業	2,550	0	230	0	2,780

図表15 資金需要（設備資金を除く）のある企業の資金調達方法



(61.1%) が最も多かった。次いで「利益の見通しがたたない」(31.3%)、「受注の見通しがたたない」(27.4%) などとなった(図表13)。

IV. 資金需要

設備資金を除く資金需要は、全産業で「運転資金」が最も多かった。次いで「既借入金返済資金」、「新規事業資金」の順となった(図表14)。

資金調達方法については、「金融機関からの借入」(72.3%) が最も高く、次いで「内部資金(減価償却費+留保利益)」(50.8%)、「親会社・関連会社からの借入」(4.6%) と続いた(図表15)。

V. 雇用動向

1. 雇用の過不足感(過剰・不足は逆サイクル：減少すれば不足感、増加すれば過剰感)

平成27年1月の雇用過不足 BSI(過剰-不足)は、全産業で△39、製造業で△29、非製造業で△48となった(図表16)。

図表16 雇用の過不足 BSI(過剰-不足)

	全 体		
	平成26年 7月	平成27年 1月	前 回 比
全 産 業	△36	△39	△ 3
製 造 業	△26	△29	△ 3
飲 食 料 品	△15	△14	1
繊維・繊維製品	△28	△16	12
木材・木製品	△22	△33	△11
紙・紙加工品	△20	△13	7
化学	△27	△50	△23
窯業・土石製品	△30	△18	12
鉄鋼・非鉄金属製品	△30	△53	△23
はん用・生産用・業務用機械	△30	△37	△ 7
電気機械	0	△11	△11
情報通信機械	△40	△33	7
電子部品・デバイス	△17	△75	△58
輸送用機械	△33	△30	3
その他製造業	△39	△26	13
非 製 造 業	△44	△48	△ 4
建 設 業	△78	△65	13
運 輸 業	△38	△50	△12
情 報 通 信	△60	△50	10
卸・小売業	△27	△35	△ 8
サ ー ビ ス 業	△56	△68	△12
その他非製造業	△50	0	50

図表17 平成27年4月見込みの雇用人員 BSI(前年同時期比較(増・減))

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	27	26	4
製 造 業	20	20	1
非 製 造 業	33	31	7

※平成26年4月と比較した平成27年4月の雇用人員(増・減) BSI

図表18 新規採用計画

(単位：社、人、%)

	採 用 企 業 数			採 用 人 員 数						
	平成26年春 採用実績	平成27年春 採用見込み	前年比 増減率	平成26年春 採用実績	平成27年春 採用見込み			前年比 増減率		
					男性	女性	不明			
全 産 業	219	217	△0.9	1,068	574	373	121	1,053	△1.4	
製 造 業	91	92	1.1	372	220	105	47	411	10.5	
飲 食 料 品	18	18	0.0	58	24	33	1	66	13.8	
繊維・繊維製品	5	6	20.0	14	7	7	0	14	0.0	
木材・木製品	3	3	0.0	6	6	0	0	7	16.7	
紙・紙加工品	5	5	0.0	17	15	2	0	19	11.8	
化学	3	4	33.3	52	4	3	45	46	△11.5	
窯業・土石製品	4	1	△75.0	5	5	0	0	1	△80.0	
鉄鋼・非鉄金属製品	9	13	44.4	38	32	6	0	49	28.9	
はん用・生産用・業務用機械	12	11	△8.3	27	18	8	1	30	11.1	
電気機械	6	5	△16.7	34	29	5	0	40	17.6	
情報通信機械	3	4	33.3	28	14	14	0	19	△32.1	
電子部品・デバイス	5	4	△20.0	20	7	13	0	21	5.0	
輸送用機械	6	6	0.0	25	24	1	0	32	28.0	
その他製造業	12	12	0.0	48	35	13	0	67	39.6	
非 製 造 業	128	125	△2.3	696	354	268	74	642	△7.8	
建 設 業	27	29	7.4	65	55	10	0	71	9.2	
運 輸 業	7	6	△14.3	32	25	7	0	22	△31.3	
情 報 通 信	5	6	20.0	35	12	3	20	40	14.3	
卸・小売業	50	48	△4.0	364	164	146	54	357	△1.9	
サ ー ビ ス 業	33	30	△9.1	181	87	94	0	141	△22.1	
その他非製造業	6	6	0.0	19	11	8	0	11	△42.1	

製造業はすべての業種で「不足感」超となり、非製造業は「その他非製造業」を除くすべての業種で「不足感」超となった。特に、「電子部品・デバイス」で△75（前回比△58ポイント）、「サービス業」で△68（同△12ポイント）、「建設業」で△65（同+13ポイント）となり、これらの業種においては、深刻な人手不足の状況となっている。

2. 雇用人員

平成27年4月見込みの雇用人員 BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、製造業で+20、非製造業で+33、全産業で+27となった（図表

17）。

雇用の不足感に対する企業側の雇用確保の動きがうかがえ、平成27年4月の雇用は正社員を中心に増加が期待される。

3. 採 用

平成27年春の新規採用予定企業数は、回答企業385社のうち217社（平成26年春219社）となった。新規採用人員数は、全産業で前年比△1.4%、製造業で同+10.5%、非製造業で同△7.8%となった。製造業では新規採用により雇用の確保に動く一方、非製造業では採用者の人員確保が難しく、前年よ

図表19 平成27年春の賃金について

（単位：％）

	引き上げる 予 定 (ベースアップ)	引き上げる 予 定 (定期昇給)	引き上げる 予 定 (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げる 予 定	変更しない	その他
全 産 業	16.2	41.4	8.2	1.6	28.1	4.5
製 造 業	14.2	41.4	7.7	1.8	31.4	3.6
飲 食 料 品	20.7	41.4	6.9	3.4	24.1	3.4
繊維・繊維製品	11.8	23.5	5.9	0.0	58.8	0.0
木材・木製品	11.1	44.4	0.0	0.0	44.4	0.0
紙・紙加工品	25.0	12.5	0.0	0.0	62.5	0.0
化 学	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7
窯業・土石製品	0.0	54.5	9.1	0.0	36.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	15.8	47.4	15.8	5.3	15.8	0.0
はん用・生産用・業務用機械	21.1	57.9	5.3	5.3	10.5	0.0
電 気 機 械	0.0	44.4	11.1	0.0	44.4	0.0
情報通信機械	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
電子部品・デバイス	0.0	37.5	12.5	0.0	50.0	0.0
輸送用機械	10.0	50.0	0.0	0.0	20.0	20.0
その他製造業	16.7	38.9	5.6	0.0	27.8	11.1
非 製 造 業	17.8	41.3	8.7	1.4	25.5	5.3
建 設 業	23.7	31.6	7.9	0.0	31.6	5.3
運 輸 業	58.3	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0
情報通信	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0
卸・小売業	12.0	48.9	7.6	1.1	26.1	4.3
サービス業	10.2	46.9	12.2	2.0	24.5	4.1
その他非製造業	27.3	18.2	18.2	0.0	36.4	0.0

図表20 平成27年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げる 予 定 (ベースアップ)	引き上げる 予 定 (定期昇給)	引き上げる 予 定 (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げる 予 定	変更しない	その他
全 体	16.2	41.4	8.2	1.6	28.1	4.5
10億円以上	15.4	46.2	7.7	0.0	15.4	15.4
1億円以上10億円未満	12.5	50.0	12.5	0.0	17.5	7.5
5,000万円以上1億円未満	14.5	46.1	13.2	0.0	21.1	5.3
1,000万円以上5,000万円未満	16.8	40.9	6.4	1.4	30.9	3.6
1,000万円未満	21.4	17.9	3.6	10.7	46.4	0.0

りも採用計画を縮小しているものとみられる（図表18）。

Ⅵ. 賃金・賞与

1. 賃 金

平成27年春の賃金については、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」が41.4%、「同（ベースアップ）」が16.2%、「同（ベースアップ・定期昇給の両方）」が8.2%となった。ベースアップを予定しているのは全体の約4分の1となる24.4%となった（図表19、20）。

資本金規模別にベースアップを予定している割合をみると、資本金規模にかかわらず割合は23.0%～28.0%の範囲内となった。最も高かったのは「5,000万円以上1億円未満」の27.7%であった。

2. 賞 与

平成26年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」は91.0%となった（図表21、22）。

また、26年度冬季賞与の支給月数は、平成25年度冬季と比較して「支給月数は変わらない」が全産業で53.4%と最も多くなった（図表22-2）。

Ⅶ. 企業の抱える経営上の問題点

企業の抱える経営上の問題点（複数回答）は、全産業で「人材・人員不足」（53.5%）が最も多く、次いで「販売（需要）の低迷」（43.1%）、「他社との競争激化」（41.6%）と続いた（図表23）。

「人材・人員不足」については、特に、製造業で「電子部品・デバイス」が87.5%、非製造業で「運輸業」が75.0%、「サービス業」が72.0%と高く、人手不足問題の深刻さが浮き彫りとなっている。

製造業では、「販売（需要）の低迷」（50.6%）、「電気料金の値上げ」（45.3%）、「人材・人員不足」（42.4%）と続く。特に、「販売（需要）の低迷」

図表21 冬季賞与等の一時金支給実績（単位：%）

	支給した・支給する予定		前年比
	平成25年度冬季 (平成26年1月調査)	平成26年度冬季 (平成27年1月調査)	
全 産 業	90.5	91.0	0.5
製 造 業	87.5	86.4	△1.1
飲 食 料 品	88.9	89.7	0.8
繊維・繊維製品	75.0	82.4	7.4
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化 学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	77.8	72.7	△5.1
鉄鋼・非鉄金属製品	95.0	94.7	△0.3
はん用・生産用・業務用機械	88.5	89.5	1.0
電 気 機 械	100.0	100.0	0.0
情報通信機械	71.4	66.7	△4.7
電子部品・デバイス	70.0	62.5	△7.5
輸 送 用 機 械	100.0	100.0	0.0
そ の 他 製 造 業	75.0	68.4	△6.6
非 製 造 業	93.1	94.7	1.6
建 設 業	97.1	100.0	2.9
運 輸 業	78.6	91.7	13.1
情 報 通 信	100.0	100.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	93.5	94.6	1.1
サ ー ビ ス 業	95.0	91.7	△3.3
そ の 他 非 製 造 業	85.7	90.9	5.2

図表22 平成26年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別）（単位：%）

	支給した・支給する予定	支給しない
全 体	91.0	9.0
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	94.9	5.1
5,000万円以上1億円未満	92.1	7.9
1,000万円以上5,000万円未満	91.4	8.6
1,000万円未満	75.0	25.0

図表22-2 平成25年度冬季賞与と比較した賞与の支給月数（単位：%）

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	25年度冬季は支給していなかった
全 産 業	31.5	53.4	13.7	1.5
製 造 業	34.2	50.0	13.7	2.1
非製造業	29.4	55.8	13.7	1.0

図表23 企業が抱える経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	人材・人員不足	販売(需要)の低迷	他社との競争激化	電気料金の上昇	設備の老朽化	資材不足・資材価格の上昇	風評被害の影響	原油・ガソリン価格の急激な変動	人件費負担の増加	事業承継	為替レート	商品・サービスの価格低下	資金繰り難	競争入品との競合	在庫の過剰
全産業	385	53.5	43.1	41.6	32.7	32.5	26.8	20.8	20.5	19.2	17.1	14.3	7.3	7.0	5.7	5.7
製造業	172	42.4	50.6	36.0	45.3	41.3	31.4	22.1	19.2	17.4	16.9	19.8	5.2	6.4	11.0	9.9
飲食料品	29	34.5	72.4	34.5	41.4	48.3	44.8	72.4	17.2	24.1	13.8	20.7	10.3	10.3	3.4	3.4
繊維・繊維製品	19	36.8	52.6	21.1	42.1	21.1	47.4	10.5	31.6	26.3	15.8	26.3	0.0	15.8	26.3	10.5
木材・木製品	9	11.1	66.7	55.6	44.4	22.2	55.6	55.6	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3
紙・紙加工品	8	25.0	62.5	25.0	37.5	50.0	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	6	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
窯業・土石製品	11	45.5	36.4	9.1	36.4	63.6	36.4	27.3	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1
鉄鋼・非鉄金属製品	19	63.2	26.3	47.4	42.1	63.2	26.3	0.0	26.3	5.3	26.3	21.1	5.3	10.5	10.5	5.3
はん用・生産用・業務用機械	19	47.4	63.2	42.1	42.1	21.1	10.5	5.3	10.5	5.3	31.6	26.3	5.3	0.0	10.5	21.1
電気機械	9	33.3	22.2	33.3	44.4	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1
情報通信機械	6	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
電子部品・デバイス	8	87.5	25.0	37.5	75.0	37.5	37.5	12.5	0.0	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5
輸送用機械	10	50.0	40.0	60.0	80.0	50.0	20.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0
その他製造業	19	42.1	42.1	36.8	47.4	26.3	21.1	5.3	26.3	26.3	10.5	26.3	10.5	5.3	0.0	15.8
非製造業	213	62.4	37.1	46.0	22.5	25.4	23.0	19.7	21.6	20.7	17.4	9.9	8.9	7.5	1.4	2.3
建設業	40	67.5	17.5	27.5	7.5	7.5	47.5	5.0	7.5	15.0	17.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
運輸業	12	75.0	8.3	25.0	8.3	33.3	16.7	33.3	58.3	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	6	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	94	55.3	46.8	63.8	24.5	29.8	14.9	24.5	23.4	17.0	14.9	19.1	14.9	10.6	3.2	5.3
サービス業	50	72.0	44.0	34.0	36.0	34.0	24.0	24.0	28.0	28.0	26.0	2.0	6.0	6.0	0.0	0.0
その他非製造業	11	54.5	27.3	45.5	27.3	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0

は「情報通信機械」で83.3%、「飲食料品」で72.4%と高くなっており、消費税増税後の需要低迷の影響がうかがえる。

一方、非製造業では、「人材・人員不足」(62.4%)、「他社との競争激化」(46.0%)、「販売(需要)の低迷」(37.1%)と続いた。

VIII. 女性活躍推進への取り組みについて

女性の活躍推進は国の重要課題となっており、政府は平成26年10月には「すべての女性が輝く社会づくり推進室」を発足させるなど、社会的に大きな関心を集めている。そこで今回は、県内企業の女性活躍に向けた取り組みについて調査を行った。

女性の活躍支援および促進の取り組みについて、全産業でみると「現在取り組んでいる」が37.9%、

「今後の取り組みを検討している」が28.4%と、取り組みに前向きな企業は全産業の約3分の2となっている。産業別にみると、「現在取り組んでいる」とした製造業が32.0%に対し、非製造業が42.8%と、積極的に取り組んでいる現況がうかがえる(図表24)。

具体的な取り組みについては「育児支援や出産後の再雇用などの支援」53.3%が最も多かった(図表25)。

女性の活躍推進に取り組む理由としては、全産業で「男女問わず多様な人材を確保できる」が66.1%と最も多く、次いで「女性の感性・能力を活かせる機会が増加した」39.6%、「現在働いている女性社員が優秀である」38.3%と続き、女性の活躍の場が広がっていることがうかがえる(図表26)。

一方、女性の活躍推進に取り組まない理由とし

図表24 女性の活躍推進について

(単位：%)

	回答企業数	現在取り組んでいる	今後の取り組みを検討している	特に取り組んでおらず、取り組む予定もない
全産業	377	37.9	28.4	33.7
製造業	169	32.0	28.4	39.6
非製造業	208	42.8	28.4	28.8

図表25 女性の活躍推進の今後の取り組み

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	育児支援や出産後の再雇用などの支援	管理職への積極登用	人事管理・評価制度の公正な運用	ワーク・ライフ・バランス(超過勤務削減など)	女性を対象とした研修制度	その他
全産業	244	53.3	43.4	41.0	25.0	15.6	3.7
製造業	99	50.5	41.4	39.4	30.3	9.1	3.0
非製造業	145	55.2	44.8	42.1	21.4	20.0	4.1

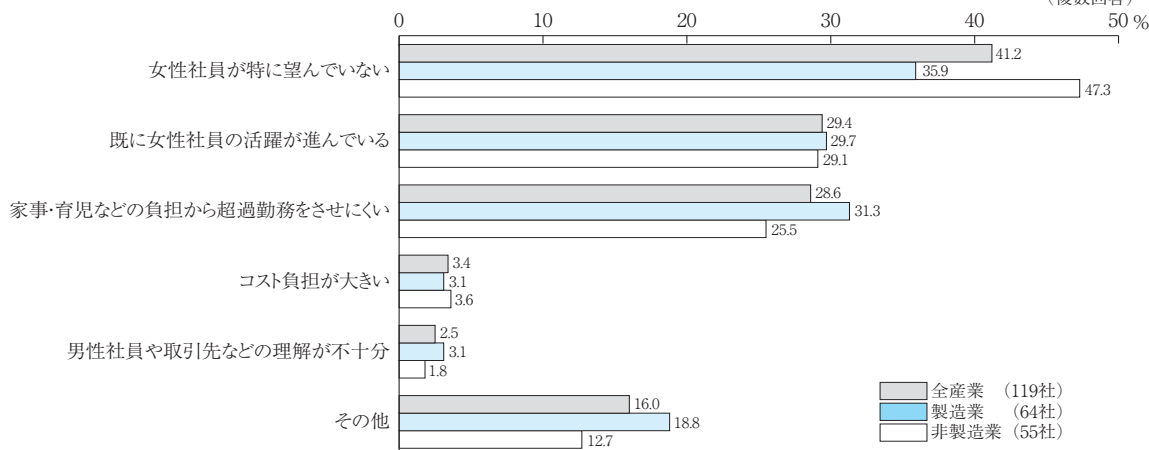
図表26 女性の活躍推進に取り組む理由

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	男女問わず多様な人材を確保できる	女性の感性・能力を活かせる機会が増加した	現在働いている女性社員が優秀である	企業のイメージアップにつながる	女性社員が望んでいる	その他
全産業	227	66.1	39.6	38.3	20.7	13.2	1.3
製造業	97	70.1	32.0	39.2	14.4	15.5	0.0
非製造業	130	63.1	45.4	37.7	25.4	11.5	2.3

図表27 女性の活躍推進に取り組まない理由

(複数回答)

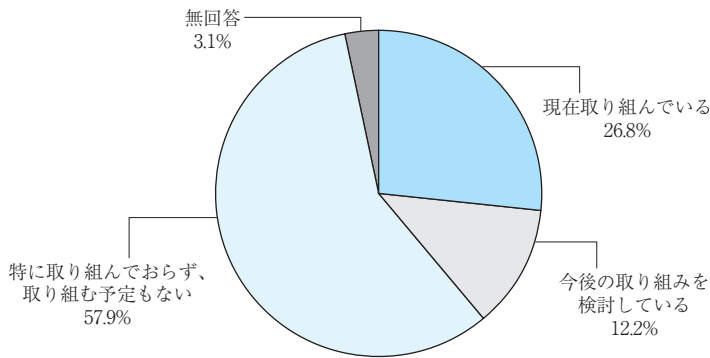


では、全産業で「女性社員が特に望んでいない」が41.2%と4割を超えており、今後一層の女性活躍を社会全体で推進していくためには、政府、企業の取り組みだけではなく、働く女性自身の意識改革も必要となることがうかがえる結果となった(図表27)。

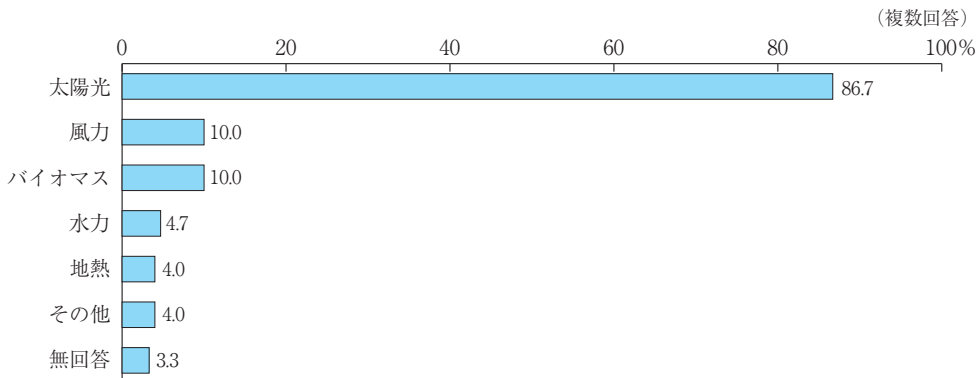
Ⅷ. 再生可能エネルギービジネスへの取り組みについて

県は、2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めている。そこで今回は、県内企業の再生可能エネ

図表28 再生可能エネルギービジネスへの取り組み状況



図表29 現在取り組んでいる、または今後の取り組みを検討している再生可能エネルギー



ルギービジネスへの取り組みについて調査を行った。

再生可能エネルギービジネスへの取り組みについて「現在取り組んでいる」が26.8%、「今後の取り組みを検討している」が12.2%と、約4割の企業が再生可能エネルギービジネスへの進出を実施・検討している結果となった。

具体的に取り組みを実施・検討している再生可能エネルギーは太陽光が86.7%と9割近くにのぼる。しかし、経済産業省は平成27年1月に固定価格買取制度の運用見直しを発表するなど、今後の国の政策・方針などにより再生可能エネルギービジネスにおける動向に大きな変化が起きる可能性がある（図表28、29）。

X. 県内企業・事業者の声

「震災復興」、「アベノミクス」、「消費税」、「人手不足」などの様々な問題について、数多くの意

見をお寄せいただきました。誌面の都合上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

<主な意見>

- 震災復興については、原発事故の風評被害による観光客の減少に加え、人手不足による人材の確保の困難さなどの問題が長引いており、早期に解決を願う意見が多かった。また、東京電力の賠償金の打ち切りを心配する意見も寄せられた。
- アベノミクスについては、地方の中小企業には恩恵が届いていないと訴える意見、また円安によりコストが上昇するなど経営を圧迫している状況がみられるとの意見が寄せられた。
- 消費税については、8%への消費税率引き上げ以降減少した個人消費が回復していないという意見の他、10%への再引き上げ実施に対する不安もみられた。

（担当：安藤）

自由意見（震災復興、アベノミクス、消費税、人手不足など）

業 種	地 域	自 由 意 見
飲 食 料 品	県 北	汚染水処理問題など、福島第一原発の諸問題が解決しない限り、風評被害は収まらないと思います。
飲 食 料 品	県 北	原料が高くなって止まらない。価格に転嫁しても、利益がなかなか出ない。消費税が上がった分、商品もだいぶ上がったように見える。
飲 食 料 品	県 北	アベノミクスによる円安で、製造原価が高騰しているが、製品に価格転嫁できず、収益は急激に悪化している。原発事故による風評被害は依然として続いており、厳しい状況が続いている。何とか立ち直ろうと真面目に一所懸命努力している時に、平成28年2月末で損害賠償を終了との素案が国と東京電力から話がありましたが、絶対に承服できません。風評被害が収まるまで、もうしばらく支えていただきたい。
飲 食 料 品	県 北	福島県内の食品製造業は、風評被害に苦しんでいる。
飲 食 料 品	県 北	消費税が上がるたび、売上が減少しているのので、景気が回復してから消費税率を上げてもらいたい。復興のスピードアップにより、福島県全体の消費が上がり、売上アップにつながることを期待したい。
飲 食 料 品	県 南	人材（パート）の新規採用は非常に困難な状況にある。被雇用者のみならず雇用主も人材を検索できるような仕組みが必要。
飲 食 料 品	会 津	東京電力㈱の風評被害の賠償の打ち切りが心配。完全に終息するまで継続を願います。
飲 食 料 品	会 津	政府はもっと中小企業憲章に基づく取り組みをしてほしい。大企業に有利な（特に税制の改正）取り組みに見える。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	近年、為替の変動が激しく、商売するにはやりづらい時もある。着物業界は内需産業であるが、原料仕入は海外100%であり、円安はかなりマイナス。アベノミクスが地方に波及しているとは思えない。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	人手不足が今後の課題。受注があっても、人材不足により生産出来ないことが心配される。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	出産、子育てに該当する人には、働きやすい世の中になっていると思う。一年間育児休業を取り、その間は給付金をもらって、そして仕事に復帰できるとは……。産後8週間で復帰しなければならなかった時代の経験者としては、とてもうらやましい制度になったと思う。
織 維 ・ 織 維 製 品	相 双	社員の高齢化解消のため人材の採用を考えているが、地元からの求職者の申出がなく、大都市の専門学校生を求めている。しかし、採用を決めたものの原発問題を理由に両親の大反対があり最終的に採用辞退となるケースが続いている。除染従事者が全国から大勢来ているため住居探しに苦慮していることも問題である。
織 維 ・ 織 維 製 品	いわき	消費税10%への増税の延期が決まりましたが、いまだに8%への消費税率引き上げによる、消費の減退が長引いていると思われます。
木 材 ・ 木 製 品	県 南	新卒者が面接にすらこない。消費税が上がってから製品の販売が3割減となっている。
木 材 ・ 木 製 品	県 南	住宅着工数は減少しています。また地元にも木造の公共物件があっても、地元の業者が納材できないことも多い。他の地区または偏った会社に限られます。誰もが受注できる方法を考えてください。
木 材 ・ 木 製 品	いわき	当社は住宅産業と関連が深く、平成26年4月からの消費税増税による住宅着工戸数の下落により、売上が2割～3割落ち込んでいます。住宅建設大手会社は着工戸数の減少分をコストを下げて利益を出しているが、納入する中小製材は原料が高く限界があり、製品の低価格がどこまで続くのか長いトンネルの中を通っている感じです。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 北	放射能の風評被害による一部取引業者の工場移転により、販売高が低迷している。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	①アベノミクス→地方、内需型の中小企業に効果が及んでいない。②消費税→10%移行時に関する不安（需要の縮小、駆け込み、リバウンド等々）。③円安→国内中小企業にとって原材料の値上がりを売値に転嫁することは困難。④原発→国民の過剰反応が収まらない限り改善しない。⑤TPP→開国しなければ維新は無い。国際経済から孤立してしまう。⑥震災復興→地価、賃金、住民感情にひずみが生じている。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	アベノミクスによる景気回復が全く実感できていない。会津地域は逆に前年より落ち込んでいる気がする。
紙 ・ 紙 加 工 品	いわき	アベノミクスは裕福層には恩恵があるが、地方の中小企業までは恩恵が無い。また給料のベースアップも期待できない。税制優遇等を行っているが、逆にベースアップしない法人は課税を高くしたらどうか。もっと中小企業を優遇する制度はできないのか。

調 査

業 種	地 域	自 由 意 見
紙・紙加工品	いわき	昨年は消費税率の引き上げに伴う需要の反動減が回復せず、苦しい局面を経験してきた。しかし、大局的に見れば日本経済は、脱デフレの好循環のサイクルの中に入ったと考える。
化 学	相 双	震災復旧・復興関係の仕事が忙しく、特に中小企業で製造業の人材確保が厳しい。円安の影響で原料価格が高騰しているが、製品単価はメーカーからの値下げ要請があり、生産高・売上高は上がっているが利益は上がらない。
鉄鋼・非鉄金属製品	県 北	エネルギー多量消費型産業であり、資材の大半を輸入していることから、為替の急激な変動への対応ができずコストアップとなっている。日本の企業・経済の強みの観点から、人材を含め競争力を生み出し、強化していく産業政策を実施してほしい。
はん用・生産用・業務用機械	県 南	賃金アップは、出来る企業・出来ない企業の格差が大きくなる。人手不足もあり、出来ない企業の経営は厳しい状況に置かれる。
電 気 機 械	いわき	新卒の人材確保において、今年からの就活の後ろ倒しは大企業に有利となるが、少数精鋭で優秀な人材を求めている中小企業には、不利になる恐れがあり危惧している。実際、学生のアンケートでも「後ろ倒しにより学業に専念する時間が増えるか」という問いに対し7割の学生が変わらないと答えている。大企業偏重は非常によろしくないと思います。
電子部品・デバイス	県 北	震災復興により人員不足、資材高騰。アベノミクスにより原材料が高騰。消費税増税で売上減速。良いことが無いです。
電子部品・デバイス	県 中	大企業から下請け企業へのレート（単価）がUPしないと中小企業はどんどん減っていく。大企業ばかりが良い方向に回っていて中小企業に回ってこない。
輸 送 用 機 械	会 津	自動車業界では、カーメーカー（完成車製造会社）は利益を出しているが、2～3次サプライヤーになると価格水準が厳しく、わずかな生産上のロスにより利益が食われてしまう状況が続いている。
その 他 製 造 業	県 中	消費税率の引き上げによって、ますます品物が売れなくなります。原発事故による風評被害のため、観光客が減少しています。
その 他 製 造 業	県 中	弊社は売上全体の約60%が輸出です。円安は輸出国によっては歓迎するところもあります。
その 他 製 造 業	会 津	現在の景気から判断すると、生活必需品と違い、漆器業は自家需用・進物ともに今後まだ低迷すると考える。
その 他 製 造 業	会 津	盛んに論じられているとおり、地方振興により地方を豊かにすることが大切。それには会社別の所得税納付でなく地方で得た利益は地方に所得税を納付するようになれば、東京だけに利益が集中することはない。こんなこと実施するとは思わないが……。
その 他 製 造 業	いわき	円高による損失拡大のために海外へ生産拠点を移した大企業の中で、これだけ円安になっても国内へ生産を戻している企業は少ない。中小企業にとっては大変に厳しい状況である。税収面から見ても、政府は国内生産に力点を置く様指導すべきである。公約した事すべて約束遵守とはいかなくとも、全国民に理解を得るよう政府のスタンスの提示が必要と考える。
建 設 業	県 中	この復興需要がいつまでも続くと感じている、社員の間違いを正せる講習会があったら……。
建 設 業	県 中	県内の仕事は少ない。
建 設 業	県 南	今後人材不足は深刻になってきます。外国人労働者の受け入れは、韓国、台湾に比べ法的に厳しく、政策的に取り組む時代に来たと思います。労働者不足での廃業が増えるのではないのでしょうか！ 政治家はもっと真剣に考えるべき。
建 設 業	会 津	震災後4年目を迎え、いまだに仮設住宅暮らしを強いられている人々が多い。震災復興の遅れは否めない感がある。いまだに補償金で生活している人も多く、仕事がない状況である。人間は働かなければならない。もっと雇用の場を作っていかなければならないと感じる。
建 設 業	会 津	中・低所得層の消費を伸ばすために、将来の不安（年金・仕事など）を低減させるべき。取り組みを望む。
建 設 業	会 津	弊社に限らず会津管内においては過去に新卒採用を抑えてきたことから、高齢化が進み後継者不足となっている。各社はこれを解消すべく、数年前から新規採用を推進するも満たされていない。人材確保が喫緊の課題。域外からの求人申し込みが急増傾向にあり、これに伴い新卒者等の若年層の流出が顕著。またこれらの現象は初任給の高騰化を生んでいる。ますます地方の空洞化が進むのではないかと懸念される。

業種	地域	自由意見
建設業	相双	現在は震災復興で忙しいが、3年後以降の仕事量が下がることは間違いないので不安である。
建設業	相双	相双地域の人手不足（特に若者）が解消していない状況は依然続いています。今なお震災復興の途上であり原発問題が色濃く残っていることから、これを払拭するためにも何であれ人の集まる魅力あるものを見出し、国内外に広くアピールしていくことが必要かと思えます。
建設業	いわき	技能職への成り手が不足しているのが現状である（大工、左官、とび工、鉄筋工など）。ものづくりマイスター制度の内容を更に拡充させ、待遇の改善と誇りをもたせ、地位の向上を図っていくべきである。
運輸業	県中	現在弊社では人材不足のため新たな展開が出来ない環境下にあります。運輸業界全般に言えることです。第3次産業である運送業が第2次産業の下請けと同様の構造にあり、給与面及び労務環境が改善できず、運送会社を取り巻く環境はここ20年悪化し疲弊し、魅力のない職業になっております。反面、労働力不足（ドライバー）が経営者に勇気を与え“お客様へNOの言える経営者”が多くなってきました。良い結果ですが、残念ながら経営者でなく社会環境の影響により運賃アップが出来るようになりました。ここ20年間のデフレの恐ろしさを改めて感じております。
運輸業	県中	福島県は風評問題があるので国策で考慮願います。高速割引もしくは税金（消費税）の是正を願いたい。
卸・小売業	県北	消費税増税以降、売上減の予想はしていたものの、現在もまだ回復には至っていない。年末年始においても昨年の増税前の駆け込み需要の反動で盛り上がり欠けた。インバウンド需要については、当社においては函館地区で前年比5～6倍で推移している。しかしながら全売上を押し上げる規模ではなく、都内百貨店がそれにより好況感を呈しているのとは対照的である（地方百貨店全般）。
卸・小売業	県北	アベノミクスの大胆な金融政策による円安の結果、取り扱い食品の9割強が値上げ、もしくは今後値上げとなる見込み。小売店舗では、商品が高くなったとの声が聞かれる。また、外食店舗においても、品質低下による事故の発生、メニュー売価の上昇と利用率が下がるのが必定。中小企業の給与水準アップは、もう少し時間がかかると思われる。外食事業経営が継続できるかどうか心配である。
卸・小売業	県北	原発事故の除染廃棄物の中間貯蔵の促進。
卸・小売業	県北	出店したいが人手不足、募集しても来ない。
卸・小売業	県北	資材価格上昇による建築コストの増加や、人手不足もあいまって、出店計画に影響が生じることを懸念している。
卸・小売業	県中	原発事故に対する取り組みの基本的な進展という課題について、解決の方向性をしっかりとコメントしてほしい。
卸・小売業	県中	震災復興予算として1千億円計上されたが、予算投下先の案内を建設業だけでなく公表していただきたい。
卸・小売業	県中	復興により確かな成長が見られる。優秀な人材が採用されない状況になってきた。
卸・小売業	県中	安倍総理は「景気回復、三本目の矢は全国津々浦々～浸透させる」というが、他力本願では全国津々浦々に浸透させ回復することは出来ない。つまり政治に頼っても良い結果は出ない。政策には期待していない。
卸・小売業	県中	消費税8%への引き上げにより消費者の消費マインドが低下した。震災復興が遅れている。原発問題による若者の福島離れ？
卸・小売業	県南	相馬地方の若手（社員）を募集しても応募がありません。困りました。給料が高すぎます。
卸・小売業	会津	住宅に軽減税率導入を！消費税増税による影響が深刻さを増すなか、更に10%まで消費税率が引き上げられることに大きな危機感を抱いていたところです。導入が1年半延期され、ほっとしています。未来を担う若者たちが良質なマイホームを取得し、幸せな家庭を育むためにも、住宅業界が一丸となり、住宅への軽減税率導入に向けて共に声を上げていただきたいと思っています。
卸・小売業	会津	最近の原油価格下落により、燃料単価も毎週のように値下げ。価格は下がるのは良いのですが、何事も急すぎると良くないことも多々発生してくるのではないかと心配です。
卸・小売業	会津	消費税増税以降、消費マインドが完全に冷え込んでいる。

業種	地域	自由意見
卸・小売業	会津	若手人材採用に苦労している。年末ようやく採用できたが、定年以降も働いてもらわなくてはならない状況が、しばらく続きそうだ。
卸・小売業	いわき	中間貯蔵施設の問題（早期の着工・完成）は、被災者の生活のみならず地域経済に大きなインパクトのある案件であり、国、県の誠意ある強力な対応を願います。また、アベノミクスの中心的なテーマである規制改革も、早期にその実を挙げられるよう政権の強い指導力を期待しています。
卸・小売業	いわき	震災復興により売上が続いたが、頭打ちの状況。今後売上が落とさない為の代替需要への取組みが必要。
サービス業	県北	円安の影響で輸入材料に絡む物の価格が上昇している。震災復興補助事業の打ち切りで、消費低迷している。
サービス業	県北	デフレ期の前半は安さをセールスポイントに集客出来たが、昨今は、さらに商品・サービスの質も訴求しないと売れない。それには人材の量と質が前提となるが、両方とも充足するのが困難。リーマンショック以降の経営環境への対応に欠けるところがあった上に人手不足が重なり、風評被害からの立ち直りに難渋している。また円安等で食材の値上げラッシュとなり東日本大震災発生後2度目の値上げの波となっている。外国人の誘客が難しい温泉地は、存続をかけた多面的な事業再構築が必要となっている。
サービス業	県北	インバウンドという言葉が定着し、海外からのお客様が1,300万人程度来られているとのこと。県内には4万人しか来県せず、関東以西あるいは北海道との温度差が大きくなってきています。風評を払拭するためには、強力な商品開発をする必要がありますが、人材を育てるには一企業には負担が大きく、観光協会や観光課などに努力いただきたいと思えます。第3種旅行業者はベンチャーであり、ここにやる気のある女性、若者を雇用してもらいたいです。
サービス業	県北	宮城県の人口は増えているが、福島県、山形県は首都圏、他県への流出が多くなっており、需要が減少することが懸念される。地元、県を上げての取り組みが必要とされると考える。
サービス業	県中	アベノミクスの言葉のみが一人歩きしている。福島で人手不足の解決を図るのは無理か。
サービス業	県中	高望みをしなければ順調に推移しており特段の問題はない。常に上昇することばかり考えているから不満が出るのだと思う。
サービス業	県中	子会社の輸送部門では、燃料費の値下げで一安心したのもつかの間、今度はドライバーを募るも集まらず、まさに人手不足を実感しております。
サービス業	県中	最近の傾向として、我々のお客様である大企業の海外への生産拠点の移転が進み、国内の仕事が減少傾向になっています。そのような中での少子高齢化で生産人口は減っていくことから、将来をみでの投資が出来なくなっていると思われまます。現在、福島県は復興などで人手不足になっているとも聞きますが、日本全体は人手不足とはなっていない。安定した経済社会が来ることを願っています。
サービス業	県中	アベノミクスは中小企業には全く効果が無く、格差が拡大した。原発問題は収束とは程遠い状況。今後の健康被害増加の恐れあり。除染より福島県民（企業も）の全ての税負担を軽減すべき。
サービス業	県中	慢性的な人手不足、特に我が社（ビルメンテナンス、飲食店）の様なサービス業の社員の獲得に苦労している。震災復興による特需があるが、いつまで続くのか先が見えない。原発事故が収束できていないことに精神的にまいっている。世界的に安全・安心が感じ得なくなっている。先行きが不安である。
サービス業	いわき	景況については、地方経済は、業種によりまだまだ冷え切っている感があります。二極化が進んでいるものと考えます。原発事故による風評被害に消費税アップが加わり、個人消費は伸び悩んでいることから、我々の業種としては厳しい時が続くものと言わざるを得ません。
その他非製造業	県中	開発等に関する制限がなければ、事業拡大の余地は充分あり。
その他非製造業	いわき	行政の規制の緩和もしくは撤廃を民間企業が大きな声を上げて、その力で行政を動かす。そのパワーが強くなれば経済も発展し、少子高齢化も解決すると思います。